

四半期報告書

(第36期第2四半期)

自 2019年7月1日

至 2019年9月30日

K D D I 株式会社

目 次

表 紙	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
3 経営上の重要な契約等	10
第3 提出会社の状況	11
1 株式等の状況	11
(1) 株式の総数等	11
(2) 新株予約権等の状況	11
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	11
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	11
(5) 大株主の状況	12
(6) 議決権の状況	13
2 役員の状況	13
第4 経理の状況	14
1 要約四半期連結財務諸表	15
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	15
(2) 要約四半期連結損益計算書	17
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	19
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	21
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	23
2 その他	43
第二部 提出会社の保証会社等の情報	44

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月7日
【四半期会計期間】	第36期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	KDDI 株式会社
【英訳名】	KDDI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 誠
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目3番2号 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区飯田橋三丁目10番10号
【電話番号】	(03)3347-0077
【事務連絡者氏名】	コーポレート統括本部 経営管理本部長 最勝寺 奈苗
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第2四半期 連結累計期間	第36期 第2四半期 連結累計期間	第35期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	2,462,269 (1,240,552)	2,564,457 (1,318,356)	5,080,353
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	560,367	550,195	1,010,275
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	345,477 (166,810)	347,545 (184,992)	617,669
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)包括利益 (百万円)	348,085	348,243	604,136
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	4,155,571	4,321,117	4,183,492
総資産額 (百万円)	6,992,335	9,267,287	7,330,416
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (円)	143.89 (69.59)	148.67 (79.47)	259.10
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	143.86	148.63	259.01
親会社所有者帰属持分比率 (%)	59.4	46.6	57.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	558,143	531,638	1,029,607
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△404,312	△274,251	△714,578
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△168,551	△95,070	△310,951
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	186,685	365,604	204,597

(注) 1. 上記指標は国際財務報告基準(IFRS)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいて
おります。

2. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記
載しておりません。

3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、以下のとおりであります。

「パーソナル」セグメント

当社は、2019年4月に株式会社じぶん銀行（※）が実施する第三者割当増資による発行株式全てを取得し、連結子会社といたしました。また、同年6月にカブドットコム証券株式会社の株式を公開買付けにより取得し、持分法適用関連会社といたしました。

特定子会社であった株式会社ジェイコムイーストは、同年6月に当社の連結子会社である株式会社ジェイコム東京を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 5. セグメント情報」の「(1) 報告セグメントの概要」をご参照ください。

※ 2020年2月に「auじぶん銀行株式会社」へ商号変更予定

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

業績等の概要

■業界動向と当社の状況

このたび豪雨、台風などの災害により被災された皆さまに心よりお見舞い申し上げます。

通信インフラを担う会社として、「ずっと、もっと、つながぞ。au」をスローガンに、グループ一丸となり、これまで以上に災害時の通信確保やさらなる通信品質の改善に取り組んでいきます。

世の中を取り巻く環境は大きな変革期にあり、5G（第5世代移動通信システム）/IoT、AI・ビッグデータをはじめとした技術の進展により本格的なデジタル化が進み、データにさらなる価値を見出す「データ駆動型社会」へと変容しています。また、政府は、これらの先端技術をあらゆる産業や社会生活に取り入れ、経済発展と社会課題の解決を両立していくSociety 5.0(※1)の実現を目指しています。こうした中、通信業界においては、新規通信事業者の参入や電気通信事業法の改正等により競争が激化するとともに、通信・インターネットの活用で全ての産業が変革するデジタルトランスフォーメーション（以下「DX」）の進展など事業環境は大きく変化しています。さらに、本年は5Gトライアルサービスが始まり、今後5G/IoTが本格化し、さまざまな先端技術を活用した多様なサービスが生み出される新しい時代を迎えようとしています。

当社は、このような事業環境の変化に迅速に対応しながら持続的な成長を実現するため、この3カ年における「中期経営計画（2019-21年度）」を策定しています。個人のお客さまには、通信とさまざまなライフデザインサービスを合わせてお使いいただくことで、エンゲージメントの深化を図り、グループ会社を含むお客さま数（ID）×総合ARPA×ご利用期間（継続率）の総和である「ライフタイムバリュー」の最大化につなげていきます。法人のお客さまには、当社の持つIoT・ICT関連の技術・ノウハウを生かしてDXをサポートすることで、お客さまのビジネスの発展・拡大に貢献するとともに、パートナー企業とのオープンイノベーションにより新たなビジネスを創造し、ともに成長していくビジネスモデルを展開します。通信サービスを中心に、成長事業を拡大していくことで、事業戦略の核となる「通信とライフデザインの融合」をより一層推し進め、国内はもとよりグローバルにおいても、5G/IoT時代における新たな価値創造を実現していきます。

本年9月には、5Gの2020年3月の商用サービス開始に向け、5Gとして割り当てられた周波数帯及び商用装置を用いた第1号となる基地局を設置し、電波発射を開始しました。今後、全国における5G商用基地局の設置を順次開始します。

また、社会の持続的な成長に貢献するため全社でサステナビリティ活動を推進しており、「中期経営計画（2019-21年度）」では、「KDDIが目指すSDGs(※2)」として、通信、グローバル、地方創生、教育、金融などの事業戦略に連動する目標と、人財育成、女性活躍推進、人権・D&I(※3)、地球環境などの企業活動に連動する目標を策定しています。

なお、中期経営計画の詳細は当社ホームページをご参照ください。

<https://www.kddi.com/corporate/kddi/vision/>

※1 日本の中長期的な成長戦略の一つで、サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより目指すべき人間中心の社会のこと。

※2 「Sustainable Development Goals (持続可能な開発目標)」の略で、2015年9月に国連サミットで採択された国際目標。

※3 ダイバーシティ&インクルージョン。

■連結業績

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間 自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	当第2四半期 連結累計期間 自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	比較増減	増減率 (%)
売上高	2,462,269	2,564,457	102,189	4.2
売上原価	1,320,092	1,391,447	71,356	5.4
売上総利益	1,142,177	1,173,010	30,833	2.7
販売費及び一般管理費	586,042	625,345	39,304	6.7
その他の損益(△損失)	3,470	3,436	△34	△1.0
持分法による投資利益	1,586	2,306	720	45.4
営業利益	561,192	553,407	△7,785	△1.4
金融損益(△損失)	△902	△4,714	△3,812	—
その他の営業外損益(△損失)	77	1,502	1,425	1,840.6
税引前四半期利益	560,367	550,195	△10,172	△1.8
法人所得税費用	173,801	172,617	△1,184	△0.7
四半期利益	386,567	377,579	△8,988	△2.3
親会社の所有者	345,477	347,545	2,068	0.6
非支配持分	41,090	30,034	△11,056	△26.9

当第2四半期連結累計期間の売上高は、端末販売収入が減少したものの、エネルギー事業や株式会社じぶん銀行（以下「じぶん銀行」）の連結子会社化による金融事業等、ライフデザイン領域の拡大による収入の増加等により2,564,457百万円（前年同期比 4.2%増）となりました。

営業利益は、売上高は増加したものの、端末販売の粗利減少、販売費及び一般管理費等の増加により、553,407百万円（同 1.4%減）となりました。

親会社の所有者に帰属する四半期利益は、347,545百万円（同 0.6%増）となりました。

セグメント別の状況

当期から、「通信とライフデザインの融合」をさらに推進するため、セグメントを従来の4つのセグメントから個人のお客さま向け事業の「パーソナルセグメント」、法人のお客さま向け事業の「ビジネスセグメント」の2つのセグメントに集約しました。

パーソナルセグメント

パーソナルセグメントでは、個人のお客さま向けにサービスを提供しています。

日本国内においては、従来の通信サービス（主に「au」ブランドによるスマートフォン・携帯電話、FTTH/CATVサービス等）を中心に、コマース・金融・エネルギー・エンターテインメント・教育等のライフデザインサービスを連携しながら拡充することで、新たな体験価値の提供を目指しています。

また、海外においては、国内で培った事業ノウハウを生かし、ミャンマーやモンゴルをはじめとするアジア地域を中心とした個人のお客さま向けビジネスにも積極的に取り組んでいます。

<当第2四半期のトピックス>

- 本年9月に新料金プランとして、月間データ容量に上限がなく、Netflix「ベーシックプラン」をセットにしたお得なプラン「auデータMAXプラン Netflixパック」を開始し、さらに10月以降5つの新料金プランの提供を開始しました。
- 本年9月に株式会社J.D. パワー ジャパンによる「2019年 携帯電話サービス顧客満足度調査」において、4年連続「総合満足度第1位」を受賞しました。「電話機」「各種提供サービス」「各種費用」「電話機購入経験」「アフターサポート」の5ファクターで最高評価をいただきました。
- ライフデザイン領域では、5G時代の新たな体験価値の創造に向け、本年8月に大学スポーツ協会（UNIVAS）、株式会社横浜DeNAベイスターズ、株式会社名古屋グランパスエイトとのパートナーシップ契約等を締結、また「渋谷エンタメテック推進プロジェクト※」を始動しました。
- 「auスマートパスプレミアム」会員向けには本年7月に「au Wowma!送料の無料化」を開始、「au Wowma!」ではライブコマースサービス「ライブTV」を開始しました。決済事業では、8月に「au PAY」の利用をau以外のお客さまへ拡大し、9月には登録者数が500万人を突破しました。金融事業では、7月にau損害保険株式会社を連結子会社化しました。
- ミャンマー通信事業については、お客さまのデジタルライフ体験価値の向上を目的に、本年7月から、データ通信料パックをご購入のお客さまに抽選でデータボーナスが当たるLucky Dataプロモーションを開始したほか、8月より、視聴料無料にて英国プレミアリーグサッカーの動画配信を開始するなど、お客さまに一層ご満足いただけるようコンテンツサービスの充実を図っています。

※ 渋谷の街を主にエンターテインメントに特化したテクノロジーを駆使し、音楽、アートといったエンターテインメント領域を中心に面白くしていき、新たな渋谷の魅力を発見、発信していくプロジェクト。

パーソナルセグメントにおける、当第2四半期の業績概要等は以下のとおりです。

■業績

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間 自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	当第2四半期 連結累計期間 自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	比較増減	増減率 (%)
売上高	2,134,703	2,238,873	104,170	4.9
営業利益	494,408	468,491	△25,917	△5.2

当第2四半期連結累計期間の売上高は、端末販売収入が減少したものの、エネルギー事業収入の増加に加えて、じぶん銀行連結子会社化による金融事業収入の増加等により、2,238,873百万円（前年同期比 4.9%増）となりました。

営業利益は、端末販売の粗利減少や減価償却費、販売関連費用の増加等により、468,491百万円（同 5.2%減）となりました。

ビジネスセグメント

ビジネスセグメントでは、日本国内及び海外において、幅広い法人のお客さま向けに、スマートフォン等のデバイス、お客さまのIoTビジネスを支えるKDDI「IoT世界基盤」を含むネットワーク・クラウド等の多様なソリューションに加え、「TELEHOUSE」ブランドでのデータセンターサービス等を提供しています。

また、日本国内の中小企業のお客さまについては、連結子会社のKDDIまとめてオフィスグループによる地域に密着したサポート体制を全国規模で実現しています。

5GやIoT等の技術を活用し、パートナー企業との連携により、グローバル規模でお客さまのビジネスの発展・拡大に貢献するソリューション等をワンストップで提供することで、お客さまのDXをサポートしています。

＜当第2四半期のトピックス＞

- 本年8月に株式会社J.D. パワー ジャパンによる「2019年法人向け携帯電話サービス顧客満足度調査＜大企業・中堅企業市場セグメント＞」において総合満足度第1位を4年連続で、9月に「2019年法人向けIP電話・直取電話サービス顧客満足度調査」において総合満足度第1位を7年連続でそれぞれ受賞しました。
- 5G/IoT時代のビジネス開発拠点「KDDI DIGITAL GATE」は、虎ノ門に加えて、本年9月に沖縄、大阪にも新たに開設し、5Gトライアル環境の提供を11月より開始します。これらの活動拠点を通じて、さまざまな産業や企業が抱える課題の解決及び、ビジネスの高度化に向け、5Gと高精細動画、AIを組み合わせた法人向け5G対応ソリューションを、2020年3月より、順次提供を開始します。
- 本年8月に株式会社KDDI総合研究所、セコム株式会社と東大阪市の協力のもと、東大阪市花園ラグビー場において、国内で初となる5Gを活用した、AI・スマートドローン・ロボット・警備員が装備したカメラによる、スタジアム周辺の警備の実証実験に成功しました。これにより、一連の警備対応が可能となることを実証しました。

今後も、法人のお客さまのビジネスの発展・拡大に一層貢献し、お客さまから真の事業パートナーとしてお選びいただけることを目指し、事業の変革に取り組んでいきます。

ビジネスセグメントにおける、当第2四半期の業績概要等は以下のとおりです。

業績

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間 自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	当第2四半期 連結累計期間 自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	比較増減	増減率 (%)
売上高	432,446	450,970	18,524	4.3
営業利益	63,822	82,624	18,802	29.5

当第2四半期連結累計期間の売上高は、採算性の低い事業の整理等により収入が減少したものの、ソリューション収入、エネルギー事業収入等の増加により、450,970百万円（前年同期比4.3%増）となりました。

営業利益は、売上高の増加に加えて、通信設備使用料、アクセスチャージ、端末販売原価等の減少により、82,624百万円（同29.5%増）となりました。

財政状態及びキャッシュ・フローの状況

① 財政状態

	前連結会計年度 2019年3月31日	当第2四半期 連結会計期間 2019年9月30日	比較増減
資産合計（百万円）	7,330,416	9,267,287	1,936,871
負債合計（百万円）	2,717,484	4,494,322	1,776,838
資本合計（百万円）	4,612,932	4,772,965	160,033
親会社の所有者に帰属する持分（百万円）	4,183,492	4,321,117	137,625
親会社所有者帰属持分比率（%）	57.1	46.6	△10.4

（資産）

資産は、棚卸資産等が減少したものの、金融事業の貸出金、金融事業の有価証券、有形固定資産等が増加したことにより、前連結会計年度末と比較し、1,936,871百万円増加し、9,267,287百万円となりました。

（負債）

負債は、営業債務及びその他の債務等が減少したものの、金融事業の預金、借入金及び社債等が増加したことにより、前連結会計年度末と比較し、1,776,838百万円増加し、4,494,322百万円となりました。

（資本）

資本は、親会社の所有者に帰属する持分の増加等により、4,772,965百万円となりました。

以上の結果、親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度末の57.1%から46.6%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間 自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	当第2四半期 連結累計期間 自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	558,143	531,638	△26,505
投資活動によるキャッシュ・フロー	△404,312	△274,251	130,061
フリー・キャッシュ・フロー ※	153,831	257,387	103,556
財務活動によるキャッシュ・フロー	△168,551	△95,070	73,481
現金及び現金同等物に係る換算差額	571	△1,310	△1,881
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△14,149	161,007	175,156
現金及び現金同等物の期首残高	200,834	204,597	3,763
現金及び現金同等物の期末残高	186,685	365,604	178,919

※ フリー・キャッシュ・フローは「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」の合計であります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期利益550,195百万円、減価償却費及び償却費341,283百万円、金融事業の貸出金の増加199,994百万円、金融事業の預金の増加149,005百万円、法人所得税の支払165,422百万円等により531,638百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出192,333百万円、無形資産の取得による支出119,571百万円等により274,251百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増125,500百万円、社債発行及び長期借入による収入120,000百万円、配当金の支払129,289百万円等により95,070百万円の支出となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較し、161,007百万円増加し、365,604百万円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、10,233百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,200,000,000
計	4,200,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,355,373,600	2,355,373,600	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	2,355,373,600	2,355,373,600	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	—	2,355,373,600	—	141,852	—	305,676

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式（自己 株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
京セラ株式会社	京都府京都市伏見区竹田鳥羽殿町6番地	335,096,000	14.40
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	298,492,800	12.83
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2丁目11番3号	219,981,300	9.45
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8-11	128,345,000	5.52
JP MORGAN CHASE BANK 380055 （常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部）	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017, UNITED STATES OF AMERICA （東京都港区港南2丁目15-1）	42,191,020	1.81
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社（信託口7）	東京都中央区晴海1丁目8-11	38,845,200	1.67
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-3 東京ビ ルディング	38,353,837	1.65
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社（信託口5）	東京都中央区晴海1丁目8-11	32,225,300	1.39
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 （常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部）	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U. S. A. （東京都港区港南2丁目15-1）	28,642,475	1.23
JP MORGAN CHASE BANK 385151 （常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部）	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM （東京都港区港南2丁目15-1）	27,858,143	1.20
計	—	1,190,031,075	51.15

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株) 普通株式 32,962,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 2,322,338,600	23,223,386	—
単元未満株式	普通株式 73,000	—	—
発行済株式総数	2,355,373,600	—	—
総株主の議決権	—	23,223,386	—

- (注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が118,200株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1,182個が含まれております。
2. 完全議決権株式 (自己株式等) には、役員報酬BIP信託口及び株式付与ESOP信託口が保有する当社株式を含めて表示しております。

② 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) KDDI株式会社 (注)	東京都新宿区西新宿 二丁目3番2号	28,690,400	4,271,600	32,962,000	1.40
計	—	28,690,400	4,271,600	32,962,000	1.40

- (注) 1. 株主名簿上は当社名義となっているものの、実質的に所有していない株式が1,200株 (議決権12個) あります。なお、当該株式数は上記①「発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式に含めております。
2. 他人名義で保有している理由等
- ・役員に対する株式報酬制度「役員報酬BIP信託」の信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (役員報酬BIP信託口・75842口、東京都港区浜松町二丁目11番3号) が保有しております。
 - ・管理職に対するインセンティブ・プラン「株式付与ESOP信託」の信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (株式付与ESOP信託口・75841口、東京都港区浜松町二丁目11番3号) が保有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。
- (2) 本報告書の要約四半期連結財務諸表の金額の表示は、百万円未満を四捨五入して記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、PwC京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産			
非流動資産：			
有形固定資産	3	2,546,181	2,769,743
のれん	4	539,694	551,789
無形資産		946,837	1,020,294
持分法で会計処理されている投資		174,000	227,233
金融事業の貸出金	4、7	—	731,562
金融事業の有価証券	4、7	—	250,884
その他の長期金融資産	7	253,025	304,925
繰延税金資産		15,227	8,186
契約コスト		412,838	436,257
その他の非流動資産		10,117	14,924
非流動資産合計		4,897,918	6,315,797
流動資産：			
棚卸資産		90,588	75,322
営業債権及びその他の債権	7	1,965,554	2,029,754
金融事業の貸出金	4、7	—	201,852
コールローン		—	73,083
その他の短期金融資産	7	41,963	50,582
未収法人所得税		4,633	5,802
その他の流動資産		125,162	149,491
現金及び現金同等物		204,597	365,604
流動資産合計		2,432,498	2,951,490
資産合計		7,330,416	9,267,287

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債及び資本			
負債			
非流動負債：			
借入金及び社債	7	1,040,978	1,169,115
金融事業の預金	7	—	26,699
その他の長期金融負債	3、7	66,493	287,870
退職給付に係る負債		13,356	15,383
繰延税金負債		100,680	114,539
引当金		33,996	34,254
契約負債		77,435	75,174
その他の非流動負債		6,746	10,368
非流動負債合計		1,339,683	1,733,403
流動負債：			
借入金及び社債	7	150,574	300,954
営業債務及びその他の債務	7	671,969	579,473
金融事業の預金	4、7	—	1,163,994
コールマネー		—	68,500
その他の短期金融負債	3、7	26,773	110,282
未払法人所得税		152,195	147,018
引当金		34,403	33,654
契約負債		116,076	107,618
その他の流動負債		225,810	249,425
流動負債合計		1,377,801	2,760,919
負債合計		2,717,484	4,494,322
資本			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金		141,852	141,852
資本剰余金		284,409	282,972
自己株式		△383,728	△86,552
利益剰余金	3	4,144,133	3,986,926
その他の包括利益累計額		△3,174	△4,081
親会社の所有者に帰属する持分合計		4,183,492	4,321,117
非支配持分		429,440	451,848
資本合計		4,612,932	4,772,965
負債及び資本合計		7,330,416	9,267,287

後述の注記1～12は、当要約四半期連結財務諸表の不可欠な一部を構成しております。

(2) 【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	6	2,462,269	2,564,457
売上原価		1,320,092	1,391,447
売上総利益		1,142,177	1,173,010
販売費及び一般管理費		586,042	625,345
その他の収益		4,493	4,682
その他の費用		1,023	1,246
持分法による投資利益		1,586	2,306
営業利益		561,192	553,407
金融収益		4,282	2,289
金融費用		5,184	7,003
その他の営業外損益 (△は損失)		77	1,502
税引前四半期利益		560,367	550,195
法人所得税費用		173,801	172,617
四半期利益		386,567	377,579
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		345,477	347,545
非支配持分		41,090	30,034
四半期利益		386,567	377,579
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益	9		
基本的1株当たり四半期利益 (円)		143.89	148.67
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)		143.86	148.63

後述の注記1～12は、当要約四半期連結財務諸表の不可欠な一部を構成しております。

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)	
売上高	6	1,240,552	1,318,356
売上原価		676,194	711,114
売上総利益		564,359	607,242
販売費及び一般管理費		294,938	313,365
その他の収益		2,353	2,769
その他の費用		605	582
持分法による投資利益		1,161	1,542
営業利益		272,330	297,607
金融収益		1,973	754
金融費用		2,576	2,739
その他の営業外損益 (△は損失)		77	155
税引前四半期利益		271,805	295,777
法人所得税費用		85,233	94,451
四半期利益		186,571	201,326
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		166,810	184,992
非支配持分		19,761	16,334
四半期利益		186,571	201,326
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益	9		
基本的1株当たり四半期利益 (円)		69.59	79.47
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)		69.59	79.44

後述の注記1～12は、当要約四半期連結財務諸表の不可欠な一部を構成しております。

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期利益		386,567	377,579
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する金融資産の公正価値変動額		3,352	13,056
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分相当額		△1,019	△3,134
合計		2,333	9,922
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジ		866	△182
在外営業活動体の換算差額		922	△11,323
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分相当額		△169	80
合計		1,619	△11,425
その他の包括利益合計		3,952	△1,502
四半期包括利益合計		390,519	376,076
四半期包括利益合計の帰属			
親会社の所有者		348,085	348,243
非支配持分		42,433	27,833
合計		390,519	376,076

(注) 上記の計算書の項目は税引後で開示しております。

後述の注記1～12は、当要約四半期連結財務諸表の不可欠な一部を構成しております。

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
四半期利益		186,571	201,326
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する金融資産の公正価値変動額		△48	11,007
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分相当額		△952	41
合計		△1,000	11,048
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジ		547	152
在外営業活動体の換算差額		5,345	△1,841
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分相当額		314	△273
合計		6,206	△1,962
その他の包括利益合計		5,206	9,086
四半期包括利益合計		191,778	210,412
四半期包括利益合計の帰属			
親会社の所有者		169,701	193,888
非支配持分		22,077	16,525
合計		191,778	210,412

(注) 上記の計算書の項目は税引後で開示しております。

後述の注記1～12は、当要約四半期連結財務諸表の不可欠な一部を構成しております。

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

(単位：百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	自己 株式	利益 剰余金	その他の 包括利益 累計額			
2018年4月1日	141,852	289,578	△338,254	3,672,344	8,183	3,773,703	357,554	4,131,257
会計方針の変更による累積的 影響額	—	—	—	187,468	—	187,468	29,302	216,770
修正再表示後の残高	141,852	289,578	△338,254	3,859,812	8,183	3,961,171	386,856	4,348,027
四半期包括利益								
四半期利益	—	—	—	345,477	—	345,477	41,090	386,567
その他の包括利益	—	—	—	—	2,608	2,608	1,343	3,952
四半期包括利益合計	—	—	—	345,477	2,608	348,085	42,433	390,519
所有者との取引額等								
剰余金の配当	8	—	—	△108,313	—	△108,313	△33,268	△141,580
その他の包括利益累計額か ら利益剰余金への振替	—	—	—	164	△164	—	—	—
自己株式の取得及び処分	—	△23	△40,689	—	—	△40,712	—	△40,712
自己株式の消却	—	—	103,235	△103,235	—	—	—	—
企業結合による変動	—	—	—	—	—	—	12	12
支配継続子会社に対する 持分変動	—	△4,905	—	—	—	△4,905	△5,841	△10,746
その他	—	△1,044	1,289	—	—	245	—	245
所有者との取引額等合計	—	△5,972	63,835	△211,384	△164	△153,685	△39,097	△192,781
2018年9月30日	141,852	283,606	△274,418	3,993,905	10,627	4,155,571	390,193	4,545,764

当第2四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本 合計	
	注記	資本金	資本 剰余金	自己 株式	利益 剰余金	その他の 包括利益 累計額			合計
2019年4月1日		141,852	284,409	△383,728	4,144,133	△3,174	4,183,492	429,440	4,612,932
会計方針の変更による累積的 影響額	3	—	—	—	△181	—	△181	△149	△329
修正再表示後の残高		141,852	284,409	△383,728	4,143,952	△3,174	4,183,311	429,291	4,612,603
四半期包括利益									
四半期利益		—	—	—	347,545	—	347,545	30,034	377,579
その他の包括利益		—	—	—	—	699	699	△2,201	△1,502
四半期包括利益合計		—	—	—	347,545	699	348,243	27,833	376,076
所有者との取引額等									
剰余金の配当	8	—	—	—	△129,143	—	△129,143	△32,320	△161,463
その他の包括利益累計額か ら利益剰余金への振替		—	—	—	1,605	△1,605	—	—	—
自己株式の取得及び処分		—	△45	△80,000	—	—	△80,045	—	△80,045
自己株式の消却		—	△377,034	377,034	—	—	—	—	—
利益剰余金から資本剰余金 への振替		—	377,034	—	△377,034	—	—	—	—
企業結合による変動		—	—	—	—	—	—	26,574	26,574
支配継続子会社に対する 持分変動		—	△2,265	—	—	—	△2,265	469	△1,796
その他		—	873	142	—	—	1,015	—	1,015
所有者との取引額等合計		—	△1,437	297,176	△504,572	△1,605	△210,438	△5,277	△215,714
2019年9月30日		141,852	282,972	△86,552	3,986,926	△4,081	4,321,117	451,848	4,772,965

後述の注記1～12は、当要約四半期連結財務諸表の不可欠な一部を構成しております。

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		560,367	550,195
減価償却費及び償却費		277,665	341,283
持分法による投資損益(△は益)		△1,586	△2,306
固定資産売却損益(△は益)		131	113
受取利息及び受取配当金		△2,053	△2,275
支払利息		4,762	4,193
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)		△90,014	△69,577
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)		△19,590	△66,698
金融事業の貸出金の増減額(△は増加)	4	—	△199,994
金融事業の預金の増減額(△は減少)	4	—	149,005
コールローンの増減額(△は増加)	4	—	△12,868
コールマネーの増減額(△は減少)	4	—	8,500
棚卸資産の増減額(△は増加)		3,128	15,281
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)		△1,762	2,027
その他		△15,771	△19,960
小計		715,274	696,920
利息及び配当金の受取額		3,728	4,308
利息の支払額		△4,949	△4,168
法人所得税の支払額		△155,911	△165,422
営業活動によるキャッシュ・フロー合計		558,143	531,638
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△200,454	△192,333
有形固定資産の売却による収入		535	53
無形資産の取得による支出		△108,246	△119,571
金融事業の有価証券の取得による支出	4	—	△13,483
金融事業の有価証券の売却または償還による収入	4	—	38,983
その他の金融資産の取得による支出		△88,336	△4,287
その他の金融資産の売却または償還による収入		202	2,734
子会社の支配獲得による支出		△5,287	—
子会社の支配獲得による収入	4	—	86,151
関連会社株式の取得による支出		△1,451	△71,314
子会社及び関連会社株式の売却による収入		102	16
その他		△1,377	△1,200
投資活動によるキャッシュ・フロー合計		△404,312	△274,251

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
	(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入の純増減額 (△は減少)	38,531	125,500
社債発行及び長期借入による収入	160,000	120,000
社債償還及び長期借入返済による支出	△160,334	△26,792
リース負債の返済による支出	△13,631	△69,908
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△10,866	△3,081
非支配持分からの払込みによる収入	83	866
自己株式の取得による支出	△40,689	△80,000
配当金の支払額	△108,297	△129,289
非支配持分への配当金の支払額	△33,347	△32,366
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	△168,551	△95,070
現金及び現金同等物に係る換算差額	571	△1,310
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△14,149	161,007
現金及び現金同等物の期首残高	200,834	204,597
現金及び現金同等物の四半期末残高	186,685	365,604

後述の注記1～12は、当要約四半期連結財務諸表の不可欠な一部を構成しております。

1. 報告企業

KDDI株式会社（以下「当社」）は日本の会社法に従い設立された株式会社であります。当社の所在地は日本であり、登記している本社の住所は東京都新宿区西新宿二丁目3番2号であります。当社の要約四半期連結財務諸表は2019年9月30日を期末日とし、当社及び子会社（以下「当社グループ」）、ならびに当社グループの関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されております。なお、当社は、当社グループの最終的な親会社であります。

当社グループの主な事業内容及び主要な活動は、「パーソナル事業」、「ビジネス事業」であります。当第1四半期連結会計期間より、「パーソナル」、「ライフデザイン」、「ビジネス」、「グローバル」で区分されていた4つの報告セグメントを、マネジメントアプローチに基づき、経営資源の配分・業績評価の単位をベースに集約し、「パーソナル」、「ビジネス」の2つの報告セグメントに再編しております。

詳細については、「5.セグメント情報(1) 報告セグメントの概要」に記載しております。

2. 作成の基礎

(1) 要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨に関する事項

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。なお、要約四半期連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報を含んでいないため、2019年3月31日に終了した1年間の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、要約四半期連結財政状態計算書における以下の重要な項目を除き、取得原価を基礎として作成しております。

- ・デリバティブ資産及びデリバティブ負債（公正価値で測定）
- ・純損益を通じて公正価値で測定する金融資産または金融負債
- ・その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
- ・確定給付制度に係る資産または負債（確定給付制度債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除して測定）

(3) 表示通貨及び単位

当社グループの要約四半期連結財務諸表の表示通貨は、当社が営業活動を行う主要な経済環境における通貨である日本円であり、百万円未満を四捨五入して表示しております。

(4) 見積り及び判断の利用

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、会計方針の適用、資産・負債・収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行っております。これらの見積り及び仮定は、過去の経験及び利用可能な情報を収集し、決算日において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づいております。しかし、その性質上、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

見積り及び仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した連結会計期間と将来の連結会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断、見積り及び仮定は、「3.重要な会計方針」に記載のIFRS第16号影響を除き、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

(5) 新たな基準書及び解釈指針の適用

当社グループは、2016年1月に新設されたIFRS第16号「リース」を適用しております。IFRS第16号の経過措置に従い、新たな規定を遡及して適用し、適用開始時の累積的影響を当第1四半期連結会計期間の利益剰余金期首残高の修正として認識しております。会計方針の変更の影響に関する情報については、「3. 重要な会計方針」に記載しております。

(6) 未適用の公表済み基準書

本要約四半期連結財務諸表の承認日までに主に以下の基準書の新設または改訂が公表されておりますが、2019年9月30日現在において強制適用されるものではなく、当社グループでは早期適用しておりません。

基準書	基準名	強制適用時期 (以降開始年度)	当社グループ 適用予定時期	新設・改訂の概要
IFRS第17号	保険契約	2021年1月1日	2022年3月期	IFRS第17号は、現在多様な実務慣行を許容しているIFRS第4号を置き換え、保険契約及び裁量権のある有配当性を有する投資契約を発行するすべての企業の会計処理を変更するものであります。 IFRS第17号の一般モデルの下では、企業は、当初認識時に保険契約の履行キャッシュ・フローと契約サービス・マージンの合計額の測定が要求されますが、このうち履行キャッシュ・フローは、将来キャッシュ・フローの見積り、貨幣の時間価値を反映する調整、及び非財務リスクに係るリスク調整によって構成され、各報告期間において最新の測定基礎を用いて再測定されます。未稼得利益（契約サービス・マージン）は、カバー期間にわたり認識されます。

この基準書を上記に示した適用時期の要約四半期連結財務諸表に反映いたします。当該適用による当社グループの要約四半期連結財務諸表への影響については、検討中であり、現時点では見積ることはできません。

3. 重要な会計方針

以下を除き、当社グループが本要約四半期連結財務諸表の作成にあたって採用した重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において採用した会計方針と同一であります。なお、要約四半期連結財務諸表における法人所得税費用は、税引前四半期利益に対して、見積平均年次実効税率を用いて算定しております。

IFRS第16号の適用

新会計基準の適用の影響

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より以下の基準を適用しております。

IFRS		新設内容
IFRS第16号	リース (2016年1月新設)	リースの取り扱いに関する従前の会計基準及び開示方法についての改訂

当社グループでは経過措置に準拠して、IFRS第16号を遡及適用し、適用開始の累積的影響を当第1四半期連結会計期間の利益剰余金期首残高の修正として認識しております。

IFRS第16号の適用に伴い、当第1四半期連結会計期間より、リースについては、以下の通りに会計方針を変更しております。

(借手側)

リース取引におけるリース負債は、リース開始日におけるリース料総額の未決済分の割引現在価値として測定を行っています。使用権資産については、リース負債の当初測定額に当初直接コスト、前払リース料等を調整した額で当初の測定を行っております。使用権資産は、リース期間にわたり規則的に、減価償却を行っております。

リース料は、リース負債残高に対して一定の利率となるように、金融費用とリース負債残高の返済部分とに配分しています。金融費用は連結損益計算書上、使用権資産に係る減価償却費と区分して表示しています。

契約がリースであるか否か、または契約にリースが含まれているか否かについては、法的にはリースの形態をとらないものであっても、契約の実質に基づき判断しております。

なお、リース期間が12カ月以内に終了するリース及び原資産が少額であるリースについて、当該リースに関連したリース料を、リース期間にわたり定額法または他の規則的な基礎のいずれかにより費用として認識しております。

(貸手側)

当社グループが、資産の所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてを移転するリースは、ファイナンス・リースに分類しています。ファイナンス・リース取引においては、リース開始日において、リースに分類された原資産の認識を中止し、代わりにファイナンス・リースにより保有する資産を未収金として、正味リース投資未回収額に等しい金額で連結財政状態計算書上に認識しております。その後は、リース料の受取りに応じて借手からの債権の回収を認識し、一方、時間の経過に合わせて、現在価値で計上されている正味リース投資未回収額に一定の利率を反映させて割り戻すことで金融収益を連結損益計算書上に認識しております。

また、資産の所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてを移転するものではないリースは、オペレーティング・リースに分類しています。オペレーティング・リース取引においては、対象となる資産を連結財政状態計算書に計上しており、受取リース料は連結損益計算書においてリース期間にわたって定額法により収益として認識しております。

この結果、従前の会計基準を適用した場合と比較し、期首時点で主に有形固定資産に含まれる使用権資産は313,182百万円増加、その他の長期金融負債及びその他の短期金融負債に含まれるリース負債は307,686百万円増加、利益剰余金は181百万円減少しております。

4. 企業結合

じぶん銀行

(1) 企業結合の概要

当社は、2019年4月1日付で株式会社じぶん銀行（以下「じぶん銀行」）が実施する第三者割当増資による発行株式608,614株全てを取得しました。その結果、じぶん銀行の株式を1,408,614株（63.78%）保有することになり、じぶん銀行を当社の連結子会社といたしました。

(2) 企業結合を行った主な理由

今回の企業結合により、当社がこれまで培ってきた顧客基盤やデジタルマーケティングリソース、ビッグデータをじぶん銀行に提供するとともに、お客さまとのタッチポイントを継続的に創出し、お客さまのライフステージに応じたサービスの提案力強化を支援することにより、じぶん銀行の企業価値の最大化を図ることを目的としております。

(3) 被取得企業の名称及び事業内容（2019年9月末現在）

名称	株式会社じぶん銀行
設立日	2008年6月
所在地	東京都中央区日本橋1丁目19番1号 日本橋ダイヤビルディング14階
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 白井 朋貴
事業内容	インターネット銀行業
資本金	625億円

(4) 取得した議決権付資本持分の割合

取得直前に所有していた議決権比率	50.00%
企業結合日に追加取得した議決権比率	13.78%
取得後の議決権比率	63.78%

(5) 支配権獲得日

2019年4月1日

(6) 取得対価及びその内訳

（単位：百万円）

	支配権獲得日 (2019年4月1日)
支配獲得以前に保有していた 資本持分の公正価値	32,862
支払現金	25,000
取得対価の合計	57,862

当該企業結合に係る取得関連費用26百万円を要約四半期連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上しております。

(7) 支配獲得日における資産・負債の公正価値及びのれん

(単位：百万円)

支配獲得日
(2019年4月1日)

非流動資産		
有形固定資産 (注) 1		992
無形資産 (注) 1		20,938
金融事業の貸出金 (注) 2		572,206
金融事業の有価証券		270,145
その他の長期金融資産		29,939
非流動資産合計		894,220
流動資産		
営業債権及びその他の債権 (注) 2		2,605
金融事業の貸出金 (注) 2		155,545
コールローン		60,215
その他の短期金融資産		9,046
その他の流動資産		3,331
現金及び現金同等物		131,356
流動資産合計		362,098
資産合計		1,256,318
非流動負債		
その他の長期金融負債		35,541
退職給付に係る負債		39
繰延税金負債		3,104
引当金		164
その他の非流動負債		47
非流動負債合計		38,895
流動負債		
営業債務及びその他の債務		13,586
金融事業の預金		1,067,952
コールマネー		60,000
その他の短期金融負債		3,075
未払法人所得税		694
その他の流動負債		933
流動負債合計		1,146,239
負債合計		1,185,134
純資産	B	71,184
非支配持分 (注) 3	C	25,783
のれん (注) 4	A - (B - C)	12,460

(注) 1. 有形固定資産及び無形資産の内訳

有形固定資産は、主に工具器具備品であります。
無形資産は、主にソフトウェアであります。

2. 取得した債権の公正価値、契約上の未収金額及び、回収不能見込額

取得した資産に含まれる営業債権及びその他の債権の公正価値2,605百万円において、契約金額の総額は2,605百万円であり、回収不能と見込まれるものはありません。また金融事業の貸出金（短期・

長期)の公正価値728,002百万円において、契約金額の総額は750,990百万円であり、回収不能と見込まれるものは251百万円であります。

3. 非支配持分

非支配持分は、支配獲得日における識別可能な被取得企業の純資産に、企業結合後の非支配持分比率を乗じて測定しております。

4. のれん

のれんは今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力及び既存事業とのシナジーを反映したものです。認識されたのれんのうち、税務上損金算入できるものはありません。

(8) 子会社の支配獲得による収入

	(単位：百万円)
	支配獲得日 (2019年4月1日)
現金による取得対価	△25,000
支配獲得時に被取得企業が保有していた現金及び 現金同等物(※)	104,824
子会社の支配獲得による収入	<u>79,823</u>

(9) 段階取得に係る差益

当社が取得日以前に保有していたじぶん銀行に対する資本持分を取得日の公正価値で再測定した結果、当該企業結合により1,347百万円の段階取得に係る差益を認識しております。この利益は、要約四半期連結損益計算書上、「その他の営業外損益」に計上しております。

(10) 被取得企業の売上高及び当期利益(※)

2019年9月30日に終了した要約四半期連結損益計算書上に認識している支配獲得日以降における被取得企業の売上高は19,107百万円、四半期利益は753百万円であります。

※グループ内取引を消去した金額を記載しております。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より、マネジメントアプローチに基づき、経営資源の配分・業績評価の単位をベースに集約し、「パーソナル」、「ビジネス」の2つの報告セグメントに再編いたしました。なお、当社グループの報告セグメントは、事業セグメントの区分と同じとしております。

「パーソナル」では、個人のお客さま向けにサービスを提供しています。

日本国内においては、従来の通信サービス（主に「au」ブランドによるスマートフォン・携帯電話、FTTH/CATVサービス等）を中心に、コマース・金融・エネルギー・エンターテインメント・教育等のライフデザインサービスを連携しながら拡充することで、「通信とライフデザインの融合」をより一層推し進め、新たな体験価値の提供を目指しています。

また、海外においては、国内で培った事業ノウハウを生かし、ミャンマーやモンゴルをはじめとするアジア域を中心とした個人のお客さま向けビジネスにも積極的に取り組んでいます。

「ビジネス」では、日本国内及び海外において、幅広い法人のお客さま向けに、スマートフォン等のデバイスやお客さまのIoTビジネスを支えるKDDI「IoT世界基盤」をはじめとしたネットワーク・クラウド型サービス等の多様なソリューションに加え、「TELEHOUSE」ブランドでのデータセンターサービス等を提供しています。

また、日本国内の中小企業のお客さまについては、連結子会社のKDDIまとめてオフィスグループによる地域に密着したサポート体制を全国規模で構築しています。

5GやIoT等の技術を活用し、パートナー企業との連携により、グローバル規模でお客さまのビジネスに貢献するサービス・ソリューションをワンストップで提供することで、お客さまのデジタルトランスフォーメーションをサポートしています。

セグメントの再編に伴い、前第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結会計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「3. 重要な会計方針」をご参照ください。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の取引価格は、第三者取引価格または総原価を勘案し、価格交渉のうえ決定しております。

資産及び負債は、報告セグメントに配分しておりません。

- (3) 報告セグメントごとの売上高、利益または損失の金額に関する情報
当社グループのセグメント情報は以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	要約四半期 連結財務 諸表 計上額
	パーソ ナル	ビジネス	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,099,241	349,927	2,449,168	13,101	2,462,269	—	2,462,269
セグメント間の内部 売上高または振替高	35,461	82,519	117,980	32,050	150,030	△150,030	—
計	2,134,703	432,446	2,567,148	45,151	2,612,299	△150,030	2,462,269
セグメント利益	494,408	63,822	558,230	2,926	561,156	36	561,192
金融収益及び金融費用							△902
その他の営業外損益							77
税引前四半期利益							560,367

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備の建設及び保守、研究・先端技術開発等の事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

当第2四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	要約四半期 連結財務 諸表 計上額
	パーソ ナル	ビジネス	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,197,878	356,383	2,554,260	10,197	2,564,457	—	2,564,457
セグメント間の内部 売上高または振替高	40,995	94,588	135,583	27,147	162,730	△162,730	—
計	2,238,873	450,970	2,689,843	37,344	2,727,187	△162,730	2,564,457
セグメント利益	468,491	82,624	551,115	1,839	552,954	453	553,407
金融収益及び金融費用							△4,714
その他の営業外損益							1,502
税引前四半期利益							550,195

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備の建設及び保守、研究・先端技術開発等の事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

前第2四半期連結会計期間（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	要約四半期 連結財務 諸表 計上額
	パーソ ナル	ビジネス	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,056,708	176,768	1,233,476	7,077	1,240,552	—	1,240,552
セグメント間の内部 売上高または振替高	18,868	42,305	61,173	15,967	77,140	△77,140	—
計	1,075,575	219,073	1,294,649	23,044	1,317,692	△77,140	1,240,552
セグメント利益	237,978	32,709	270,687	1,712	272,399	△69	272,330
金融収益及び金融費用							△603
その他の営業外損益							77
税引前四半期利益							271,805

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備の建設及び保守、研究・先端技術開発等の事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

当第2四半期連結会計期間（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	要約四半期 連結財務 諸表 計上額
	パーソ ナル	ビジネス	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,127,285	185,605	1,312,890	5,466	1,318,356	—	1,318,356
セグメント間の内部 売上高または振替高	21,727	48,313	70,040	13,512	83,553	△83,553	—
計	1,149,012	233,918	1,382,931	18,978	1,401,909	△83,553	1,318,356
セグメント利益	250,620	45,645	296,265	1,135	297,400	206	297,607
金融収益及び金融費用							△1,985
その他の営業外損益							155
税引前四半期利益							295,777

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備の建設及び保守、研究・先端技術開発等の事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

6. 売上高

当社グループの分解した収益とセグメント売上高との関連は、以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

（単位：百万円）

セグメント	商品/サービス	金額
パーソナルセグメント		2,099,241
	総合ARPA収入	1,079,958
	MVNO収入	20,853
	固定通信	405,787
	その他	592,643
ビジネスセグメント		349,927
その他セグメント		13,101
合計		2,462,269
顧客との契約から生じる収益		2,426,130
その他の源泉から生じる収益		36,139

（注）セグメント間取引控除後の金額を表示しております。

当第2四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

（単位：百万円）

セグメント	商品/サービス	金額
パーソナルセグメント		2,197,878
	総合ARPA収入	1,116,635
	MVNO収入	30,171
	固定通信	398,855
	その他	652,216
ビジネスセグメント		356,383
その他セグメント		10,197
合計		2,564,457
顧客との契約から生じる収益		2,521,328
その他の源泉から生じる収益		43,129

（注）セグメント間取引控除後の金額を表示しております。

7. 金融商品の公正価値

金融商品は、その公正価値の測定にあたって、その公正価値の測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、公正価値ヒエラルキーの3つのレベルに分類しております。当該分類において、それぞれの公正価値のヒエラルキーは、以下のように定義しております。

- ・レベル1：同一の資産または負債の活発な市場における相場価格
- ・レベル2：資産または負債について、直接的に観察可能なインプットまたは間接的に観察可能なインプットのうち、レベル1に含まれる相場価格以外のインプットを使用して測定した公正価値
- ・レベル3：資産または負債について、観察可能な市場データに基づかないインプット（すなわち観察不能なインプット）を使用して測定した公正価値

当社グループは、公正価値の測定に使用される公正価値の階層のレベルを、公正価値の測定の重要なインプットの最も低いレベルによって決定しております。

(1) 経常的に公正価値で測定する金融資産及び金融負債の公正価値

① 公正価値のヒエラルキー

公正価値の階層ごとに分類された、要約四半期連結財務状態計算書に公正価値で認識する金融資産及び金融負債は以下のとおりであります。

前連結会計年度（2019年3月31日）

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
経常的な公正価値測定				
金融資産：				
その他の金融資産				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	80,090	—	37,804	117,894
金融事業の有価証券	—	—	—	—
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ				
為替予約	—	299	—	299
金利スワップ	—	—	—	—
投資信託	—	—	—	—
金融負債：				
その他の金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ				
為替予約	—	39	—	39
金利スワップ	—	5,810	—	5,810

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
経常的な公正価値測定				
金融資産:				
その他の金融資産				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	93,781	—	43,858	137,640
金融事業の有価証券	231,793	17,590	—	249,383
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ				
為替予約	—	1,768	—	1,768
金利スワップ	—	173	—	173
投資信託	—	199	—	199

金融負債:

 その他の金融負債

 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

 デリバティブ

為替予約	—	2,224	—	2,224
金利スワップ	—	6,532	—	6,532

レベル間の重要な振替が行われた金融商品の有無は毎期末日に判断しております。前連結会計年度及び当第2四半期連結会計期間において、レベル間の重要な振替が行われた金融商品はありません。

② 公正価値の測定方法

(a) 株式

上場株式については、取引所の価格によっており、公正価値ヒエラルキーレベル1に区分しております。

非上場株式については、割引将来キャッシュ・フローに基づく評価技法、類似会社の市場価格に基づく評価技法、純資産価値に基づく評価技法、その他の評価技法を用いて算定しており、公正価値ヒエラルキーレベル3に区分しております。非上場株式の公正価値測定にあたっては、割引率、評価倍率等の観察可能でないインプットを利用しており、必要に応じて一定の非流動性ディスカウント、非支配持分ディスカウントを加味しております。

(b) 金融事業の有価証券

金融事業の有価証券の公正価値は、活発な市場における取引所の価格が入手できる場合には、公正価値ヒエラルキーレベル1に区分しております。活発な市場における取引所の価格が入手できない場合には、主にブローカーによる提示相場等、利用可能な情報に基づく取引価格を使用して測定している他、リスクフリーレートや信用スプレッドを加味した割引率のインプットを用いて、割引将来キャッシュ・フローに基づく評価技法で測定しており、インプットの観察可能性に応じてレベル2に分類しております。

(c) デリバティブ

(i) 為替予約

外国為替先物予約の公正価値は、期末日現在の先物為替レートを用いて算定した価値を現在価値に割引くことにより算定しております。為替予約に係る金融資産及び金融負債については、公正価値ヒエラルキーレベル2に区分しております。

(ii) 金利スワップ

金利スワップについては、将来キャッシュ・フローを満期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。金利スワップに係る金融資産及び金融負債については、公正価値ヒエラルキーレベル2に区分しております。

(d) 投資信託

投資信託については、取引金融機関から提示された公正価値によっており、公正価値ヒエラルキーレベル2に区分しております。

③ レベル3の調整表

以下の表は、前第2四半期連結累計期間（2018年9月30日に終了した6カ月間）におけるレベル3の金融商品の変動を表示しております。

	(単位：百万円)
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
	株式
2018年4月1日残高	29,350
取得	6,563
売却	△185
包括利益	
その他の包括利益	△337
その他	△3
2018年9月30日残高	35,389

以下の表は、当第2四半期連結累計期間（2019年9月30日に終了した6カ月間）におけるレベル3の金融商品の変動を表示しております。

	(単位：百万円)
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
	株式
2019年4月1日残高	37,804
取得	4,392
売却	△95
包括利益	
その他の包括利益	1,999
その他	△242
2019年9月30日残高	43,858

④ レベル3の評価プロセス

非上場株式の公正価値の評価方針及び手続の決定は、株式を管理する部門から独立した財務・経理部門により行われており、評価モデルを含む公正価値測定については、個々の株式の事業内容、事業計画の入手可否及び類似上場企業等を定期的に確認し、その妥当性を検証しております。

⑤ レベル3に分類される資産に関する定量的情報

前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末において、経常的に公正価値で測定するレベル3に分類される資産の評価技法及び重要な観察可能でないインプットに関する情報は以下のとおりであります。

前連結会計年度（2019年3月31日）

	公正価値 (百万円)	評価技法	観察可能でない インプット	範囲
株式	37,804	インカムアプローチ	割引率	5.7%～11.2%

当第2四半期連結会計期間（2019年9月30日）

	公正価値 (百万円)	評価技法	観察可能でない インプット	範囲
株式	43,858	インカムアプローチ	割引率	5.7%～11.2%

⑥ 重要な観察可能でないインプットの変動に係る感応度分析

レベル3に分類した金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に重要な公正価値の増減は見込まれておりません。

(2) 償却原価で測定する金融資産及び金融負債

① 公正価値

償却原価で測定する金融資産及び金融負債の公正価値は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産：				
その他の金融資産				
国債	3,001	3,027	1,500	1,505
リース未収債権	119,582	118,876	118,359	117,871
金融事業の貸出金	—	—	933,414	931,872
買入金銭債権	—	—	24,528	24,342
金融負債：				
借入金及び社債				
借入金	880,061	888,704	893,329	902,967
社債	279,492	283,614	359,241	364,307
その他の金融負債				
リース負債	84,158	85,909	83,882	85,543
金融事業の預金	—	—	1,190,694	1,190,965

(注) 1. 金融事業の貸出金は、1年返済(償還)予定の残高を含んでおります。

(注) 2. 借入金、社債、リース負債は、1年返済(償還)予定の残高を含んでおります。

(注) 3. 公正価値と帳簿価額とが近似している金融資産、金融負債は、上表には含めておりません。

② 公正価値の測定方法

(a) 国債

国債の公正価値は、市場価格に基づき算定しております。

(b) リース未収債権

リース未収債権の公正価値は、将来の最低受取りリース料総額を、新たに同条件のリース取引を行う場合の金利を用いて割り引いた現在価値に基づいて算定しております。

(c) 金融事業の貸出金

金融事業の貸出金の公正価値は、将来のキャッシュ・フローを満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によって算定しております。

(d) 買入金銭債権

買入金銭債権については、取引金融機関から提示された価格、あるいは将来のキャッシュ・フローを満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によって算定しております。

(e) 借入金

変動金利による借入金は、短期間で市場金利を反映しており、また、グループ企業の信用状態に借入後、大きな変動はないと考えられることから、帳簿価額を公正価値とみなしております。固定金利による借入金は、元利金の合計額を当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引く方法により、公正価値を算定しております。

(f) 社債

社債の公正価値は、市場価格に基づき算定しております。

(g) リース負債

リース負債の公正価値は、同一の残存期間で同条件のリースを行う場合の金利を用いて、将来キャッシュ・フローを割り引く方法により算定しております。

(h) 金融事業の預金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。この割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、区分経理を行っている定期預金の約定元利金は、区分経理後のものとしております。

8. 配当金

配当金の支払額は以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月20日 定時株主総会 (注) 1、2	普通株式	108,243	45	2018年3月31日	2018年6月21日

（2）基準日が前第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が前第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年11月1日 取締役会 (注) 1、2	普通株式	119,624	50	2018年9月30日	2018年12月3日

当第2四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月19日 定時株主総会 (注) 1、2	普通株式	129,308	55	2019年3月31日	2019年6月20日

（2）基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年11月1日 取締役会 (注) 1	普通株式	127,733	55	2019年9月30日	2019年12月3日

(注) 1. 配当金の総額には役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が所有する当社株式の配当金は含めておりません。

(注) 2. 上記のほか、当第2四半期連結累計期間で発生した役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託受益者に対する配当金の支払があります。

9. 1株当たり四半期利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益

基本的1株当たり四半期利益及びその算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	345,477	347,545
発行済普通株式の加重平均株式数 (千株)	2,400,975	2,337,655
基本的1株当たり四半期利益 (円)	143.89	148.67

	前第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	166,810	184,992
発行済普通株式の加重平均株式数 (千株)	2,396,899	2,327,917
基本的1株当たり四半期利益 (円)	69.59	79.47

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益

希薄化後1株当たり四半期利益及びその算定上の基礎は以下のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益	345,477	347,545
利益調整額	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する利益	345,477	347,545

	(単位：千株)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
発行済普通株式の加重平均株式数	2,400,975	2,337,655
希薄化性潜在的普通株式の影響		
役員報酬BIP信託及びESOP信託	476	665
希薄化後の加重平均株式数	2,401,451	2,338,320

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	143.86	148.63

(注) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定において、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期末株式数及び加重平均株式数から当該株式数を控除しております。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益	166,810	184,992
利益調整額	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する利益	166,810	184,992

(単位：千株)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
発行済普通株式の加重平均株式数	2,396,899	2,327,917
希薄化性潜在的普通株式の影響 役員報酬BIP信託及びESOP信託	279	647
希薄化後の加重平均株式数	2,397,179	2,328,564

	前第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	69.59	79.44

(注) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定において、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期末株式数及び加重平均株式数から当該株式数を控除しております。

10. 偶発債務

貸出コミットメントライン契約

一部の連結子会社は、クレジットカードに付帯するキャッシング及びカードローンによる融資業務を行っております。当該貸付金については、貸出契約の際に設定した額(契約限度額)のうち、当該連結子会社が与信した額(利用限度額)の範囲内で顧客が随時借入を行うことができる契約となっています。

なお、当該利用限度額は融資実行されずに終了するものもあり、かつ、利用限度額についても当社グループが任意に増減させることができるものであるため、融資未実行残高は必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

上記の貸出コミットメントに係る未実行残高の状況は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
貸出コミットメントの総額	—	547,153
貸出実行残高	—	182,036
貸出未実行残高	—	365,117

11. 後発事象

該当事項はありません。

12. 要約四半期連結財務諸表の承認

要約四半期連結財務諸表(2020年3月期第2四半期)は、2019年11月7日に当社代表取締役社長高橋誠によって承認されております。

2 【その他】

2019年11月1日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………127,733百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………55円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2019年12月3日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

なお、上記配当金の総額には役員報酬BIP信託及び株主付与ESOP信託が所有する当社株式の配当金は含めておりません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

2019年11月7日

K D D I 株 式 会 社

取 締 役 会 御 中

P w C 京 都 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 若 山 聡 満 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 岩 崎 亮 一 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 岩 瀬 哲 朗 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているKDDI株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、KDDI株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月7日
【会社名】	KDDI株式会社
【英訳名】	KDDI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 誠
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目3番2号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長高橋誠は、当社の第36期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。